



日本・フィリピン環境ウィーク セミナープログラム

Opening & Plenary Session 1 脱炭素且つ強靱な社会構築に向けたアクション

2022年3月3日(木) 9:00~10:40 (日本時間) ※8:00~9:40 (フィリピン時間)

資料 URL : https://www.jparsi.go.jp/files/press_release/PH_JP_ENV_WK_1.zip

- ・ 世界が気候危機について共通の認識を持ち始めている中、日本は、2050年にカーボンニュートラル、2030年度にGHG排出量を46%削減する目標を掲げ、またフィリピンはCOP26において、気候変動への取組を強化し2030年までに温室効果ガス排出量の75%削減を目指すことを明言しました。
- ・ 気候変動による影響は両国においても既に顕在化し、台風など異常気象の影響を強く受けており、脱炭素化の実現とともにレジリエントな社会構築が必要となっています。
- ・ 脱炭素化を実現するためには、各国が持続可能で強靱な社会経済システムへの転換を推進することが不可欠です。脱炭素化はすべての社会経済活動において取り組むべき主要課題の一つであり、これからの大きな成長のための原動力と位置づけられています。
- ・ 本セッションでは、脱炭素社会の構築と気候変動の影響に対するレジリエンスを高めるために、中央政府や地方自治体が民間セクターとより一層連携し、これらの課題への取組について議論を深めます。

3月3日(木) ※日本時間表記(括弧内はフィリピン時間)

<p>9:00-9:10 (8:00 - 8:10)</p>	<p>開会挨拶</p> <ul style="list-style-type: none"> - フィリピン国環境天然資源省 (DENR) 環境・国際環境担当次官 ジョナス・R・レオネス - 日本国環境大臣政務官 中川 康洋 - 在フィリピン日本国大使館 大使 越川和彦
<p>9:10-10:40 (8:10 - 9:40)</p>	<p>基調講演</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ フィリピンの脱炭素社会とレジリエントな社会のための行動と計画 <ul style="list-style-type: none"> - フィリピン国環境天然資源省 次官 アナリザ・レビュルタテ ※録画 ➤ レジリエントでカーボンニュートラルな社会づくりにおける企業の果たす役割 <ul style="list-style-type: none"> - 国連グローバル・コンパクト ボードメンバー/国際航業株式会社代表取締役会長兼 CEO サンドラ・ウー・ウェンシュウ <p>プレゼンテーション</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ フィリピンにおけるビジネスセクターの脱炭素化の取組 <ul style="list-style-type: none"> - Mr. Ricky De Castro, Director, Business for Sustainable Development, the Philippines ➤ AIM モデルを活用した気候変動対策長期戦略の作成について <ul style="list-style-type: none"> - 公益財団法人地球環境戦略研究機関 統合サステナビリティセンター プログラムディレクター 藤野純一 <p>パネルディスカッション</p> <ul style="list-style-type: none"> - 一般社団法人海外環境協力センター 理事長 竹本 和彦 (Facilitator) - Mr. Albert A. Magalang, Chief, Climate Change Division, DENR - Mr. Ricky De Castro, Director, Business for Sustainable Development, The Philippines - 公益財団法人地球環境戦略研究機関 統合サステナビリティセンター プログラムディレクター 藤野純一



プレナリーセッション 2： 脱炭素実現に向けた都市及び都市間連携の取組

2022年3月3日(木) 11:00~12:30 (日本時間) ※10:00~11:30 (フィリピン時間)

資料 URL : https://www.jprsi.go.jp/files/press_release/PH_JP_ENV_WK_2.zip

- 2020年にパリ協定の本格的な運用が開始されたことで、世界各国で脱炭素化の取り組みがますます重要になっています。世界的に、人口密度の高い都市には、輸送、廃棄物管理、エネルギー需給、給水などの機能があり、GHG総排出量の70%以上を占めると推定されています。したがって、都市レベルでの脱炭素化に向けた取り組みが不可欠です。
- 日本とフィリピンは脱炭素化の実現に向けて、地方自治体間の協力や民間企業が参加するプロジェクトベースのイニシアチブなどの取り組みを実施しています。今後はさらなる取り組みの強化が求められています。
- 本セッションでは、気候変動の観点からのフィリピンにおける都市のイニシアチブのベストプラクティスやフィリピンと日本の都市間連携の具体的なプロジェクトを学び、脱炭素社会の構築に向けた更なる取組や協力について議論を深めます。

3月3日(木) ※日本時間表記 (括弧内はフィリピン時間)

<p>11:00-12:30 (10:00-11:30)</p>	<p>プレナリーセッション 2 脱炭素実現に向けた都市及び都市間連携の取組 ＜オープニング＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 都市の役割と重要性について セッションフレーミング <ul style="list-style-type: none"> - 公益財団法人地球環境戦略研究機関 統合サステナビリティセンター プログラムディレクター 藤野純一 ➤ 市長メッセージ <ul style="list-style-type: none"> - Hon. Renato Y. Gustilo サン・カルロス市長 - Hon. Joseph Salvador Tan サンティアゴ市長 <p>＜プレゼンテーション＞</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 気候緩和及び野心的な目標のイニシアティブ <ul style="list-style-type: none"> - パシグ市 Engr. Allendri Angeles, Head, City Environmental and Natural Resources Office and Solid Waste Management Office 2. 都市間連携の優良事例 <ul style="list-style-type: none"> ・ 大阪市とケソン市の都市間連携協力について <ul style="list-style-type: none"> - 大阪市環境局環境施策部長 井原 優子 - Ms. Andrea Valentine A. Villaronman, Department Head, Climate Change and Environmental Sustainability Department, Quezon City ・ 北九州市とダバオ市の都市間連携協力について <ul style="list-style-type: none"> - 北九州市環境局環境国際戦略課 アジア低炭素化センター 事業化支援係長 大谷 法之 - Engr. Lakandiwa Orcullo, Officer in Charge, City Environment and Natural Resources Office, Davao City <p>パネルディスカッション</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ IGES 藤野 純一 (ファシリテーター) ・ 大阪市 井原 優子 部長 ・ 北九州市 大谷 法之 事業化係長 ・ パシグ市 Engr. Allendri Angeles ・ ケソン市 Ms. Andrea Valentine A. Villaronman, ・ ダバオ市 Engr. Lakandiwa Orcullo
--------------------------------------	--

テーマ別セミナー 1 (JCM)

2022年3月3日(木) 13:30~15:00 (日本時間) ※12:30~14:00 (フィリピン時間)

- フィリピンにおける二国間クレジット制度 (JCM) の実施に関するセミナー

資料 URL : https://www.jprsi.go.jp/files/press_release/PH_JP_ENV_WK_3.zip

- ・ 日本環境省では、JCM 設備補助事業を活用し、優れた脱炭素技術等の途上国への普及を促進しています。
- ・ 本セミナーでは、日本国政府及びフィリピン政府より JCM に係る施策について発表し、関係機関より本事業の制度概要について説明するとともに、フィリピンにて JCM 設備補助事業を実施している企業より事例を紹介します。
- ・ 本セミナーを通じて、フィリピンにおける JCM の政策、JCM 実施からの課題や今後有望分野等について理解を深め、フィリピンにおける案件形成を促進します。

3月4日(金) ※日本時間表記 (括弧内はフィリピン時間)

13:30-15:00 (12:30-14:00)	テーマ別セッション (1) ■ フィリピンにおける二国間クレジット制度 (JCM) の実施に関するセミナー [Opening remarks] - Office of Market Mechanisms, Climate Change Policy Division, Global Environment Bureau, Ministry of the Environment, Japan (TBD) - Department of Environment and Natural Resources (DENR), Philippines (TBD) [Presentations by the governments-] ➤ Recent development of the JCM (Joint Crediting Mechanism) - Office of Market Mechanisms, Climate Change Policy Division, Global Environment Bureau, Ministry of the Environment of Japan Speaker: TBD ➤ Policies in the Philippines and Expectations on JCM (TBD) - Department of Environment and Natural Resources (DENR), Philippines (TBD) [Presentations by various organizations / companies] ➤ Financing Programme for JCM Model Projects & JCM Global Match Global Environment Centre Foundation (GEC) ➤ Facilitating JCM project development Overseas Environmental Cooperation Center, Japan (OECC) ➤ JCM Model Project in Philippines Speaker: TBD [Q&A] [Closing Address-] - Overseas Environmental Cooperation Center, Japan (OECC)
------------------------------	--

テーマ別セミナー 2 (適応)

2022年3月3日(木) 16:00~17:00 (日本時間) ※15:00~16:00 (フィリピン時間)

資料 URL : https://www.jprsi.go.jp/files/press_release/PH_JP_ENV_WK_4.zip

- ISO14090 シリーズを活用したオンライン研修教材を通じた開発途上国での気候変動適応策立案に向けた支援
 - ・ 開発途上国でも特に、地方自治体や地域コミュニティにおいて、気候変動適応策の立案や実施を行う上で、参考となる情報はまだ少ないのが現状である。また、英語での情報が多数ある一方で、その他のローカル言語での情報が入手しにくいのが現状である。
 - ・ 2019年及び2020年に策定された気候変動適応に関する国際標準規格 (ISO) は先進国や途上国を問わず、ユニバーサルに活用が見込まれる国際基準となっている。この ISO をベースに地方行政官が使いやすい形で、なおかつ多言語によるオンライン教材開発を通じて、途上国での適応策立案・実施支援を目的とした取組を紹介する。
 - ・ 教材の目的や概要を説明した後、実際に作成した教材動画の一部を紹介し、今後の教材活用を呼び掛ける。
- 東ミンドロ州における参加型沿岸土地利用管理 (PCLM) プロジェクトの紹介
 - ・ 本発表では、参加型手法と地理空間ツールを用いて、気候変動に強靱な沿岸の土地利用計画を促進する参加型沿岸土地利用管理 (PCLM) アプローチを紹介します。
 - ・ 特に、フィリピンの東ミンドロ州における PCLM の適用事例と、政府関係者のトレーニングのために開発されたガイドブックに焦点を当てた発表を行います。PCLM は、シナリオ作成、影響評価、対策特定、気候変動に強靱な土地利用計画・実施の4つのステップで構成されています。詳細はオンラインからも入手可能。

<https://www.iges.or.jp/en/pub/pclm-guidebook/en>

3月3日(木) ※日本時間表記 (括弧内はフィリピン時間)

16:00-17:00 (15:00-16:00)	テーマ別セッション (2) <ul style="list-style-type: none">■ ISO14090 シリーズを活用したオンライン研修教材を通じた開発途上国での気候変動適応策立案に向けた支援 (ビデオ)■ 東ミンドロ州における参加型沿岸土地利用管理 (PCLM) プロジェクトの紹介<ul style="list-style-type: none">➤ Introduction of Participatory coastal land-use management (PCLM) project in Oriental Mindoro- Brian Johnson Deputy Director of Adaptation and Water Area, 地球環境戦略研究機関 (IGES) Q&A
------------------------------	--

テーマ別セミナー 3 (透明性)

2022年3月4日(金) 10:30~13:30 (日本時間) ※9:30~12:30 (フィリピン時間)

● PaSTI MRV に関する官民対話

資料 URL : https://www.jprsi.go.jp/files/press_release/PH_JP_ENV_WK_5.zip

- ・ 2020年から、環境天然資源省(DENR)は、海外環境協力センター(OECC)及び日本環境省(MOEJ)と共同で、「コ・イノベーションのための透明性強化パートナーシップ(PaSTI)」の支援を受けて、廃棄物及び工業プロセス・製品利用(IPPU)セクターにおけるNDC緩和策の測定・報告・検証(MRV)システムの構築を目指しています。
- ・ このMRVにより、NDCで設定された目標の達成に向けた進捗状況が可視化され、民間セクターによる緩和策をより強固なものとすることを目指しています。
- ・ 今回の対話の目的は、官民のコミュニケーションを促進し、2022年に実施される予定であるMRVのパイロットプロジェクトと潜在的なインセンティブ・メカニズムの開発に向けて、民間企業のアイデアを取り入れることです。

3月4日(金) ※日本時間表記(括弧内はフィリピン時間)

10:30-13:30 (9:30-12:30)	<p>テーマ別セッション (3)</p> <p>■ PaSTI MRV に関する官民対話</p> <p>Opening Remarks</p> <ul style="list-style-type: none">- Environmental Management Bureau, Department of Environment and Natural Resources- Office of International Strategy on Climate Change, Global Environment Bureau, Ministry of the Environment, Japan <p>[Plan for the Pilot Project 2022]</p> <ul style="list-style-type: none">➤ Data needed for the GHG Inventory 2015&2020- Environmental Management Bureau, Department of Environment and Natural Resources➤ Key findings from the Sector-specific Key Informant Interviews- Environweave, Ms. Melissa Cardenas <p>Q&A</p> <p>[Public Private Sector Dialogue -Panel Discussion] Moderated by Mr. Jiro Ogahara, Senior Researcher, OECC Panelists: TBD</p> <p><u><Guiding Questions:></u></p> <ul style="list-style-type: none">- What factors or elements would enable a functional facility-level MRV?- Challenges on the data collection <p>[Closing]</p> <ul style="list-style-type: none">➤ Overview of the Pilot Project (15min)- Mr. Riki Nakajima, Researcher, OECC➤ Wrap up of the PaSTI WS / Closing Remarks- Environmental Management Bureau, Department of Environment and Natural Resources
-----------------------------	--